

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		ほ場整備事業		担当課	耕地林務水産課					(3) 指標の推移									
				担当係	計画畑かん係					活動指標 (実施状況)		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
					1	6	1	8				(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)		
まちづくりア(基本目標)	振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目						ア	同意率	%	100	100	100	100	100	100	
(個別目標)	2	1	1	1	1	1	1	1	1	イ									
(施策)	2	1	1	1	1	1	1	1	1	成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)	総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする	対象	・地権者・耕作農家					ア	地区数	地区	16	16	16	16	16	16	
(施策)	1	1	農林水産業の成長産業化プロジェクト	事業期間	H20 年度～ 年度 (年間)					イ	面積	ha	90	90	90	90	90	90	
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価										
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価										
年間トータルコスト	事業費	国県支出金	千円						有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	条件的に不利な地域の水田を改善しようとする事業であるが、今後地権者との現地調査、及び協議を重ねていく中で成果を向上させる機会はある。 ほ場整備の推進を望む農家が、条件的に不利な水田を改善することと、また、子孫に環境的に恵まれた水田を継承するための事業計画である。廃止又は休止した場合、市内農家の意欲を衰退すると共に耕作放棄地の拡大が懸念される。								
		その他特定財源	千円	32,895	57,721	56,400	45,500	45,500										45,500	
		一般財源	千円	1,800	3,065	3,130	2,550	2,550										2,550	
		事業費計 (A)	千円	34,695	60,786	59,530	48,050	48,050										48,050	
		所要人員 (年間)	人	0.792	0.792	0.792	0.792	0.792										0.792	
		人件費概算 (B)	千円	4,435	4,435	4,435	4,435	4,435										4,435	
		(A) + (B)	千円	39,130	65,221	63,965	52,485	52,485										52,485	
(2) 事業概要																			
事業目的	農村地域においては、地理的制約、基盤整備、道路、環境整備など社会資本整備の遅れにより、市街地との経済的格差が拡大し、過疎化、高齢化が進行するとともに活力と魅力が減退しているため、ほ場整備事業により、農村地域の農業・農村の活性化を促進するものである。 主な工種は、区画整理・用排水施設の整備である。										効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	事業自体が県営事業であり、事業要望自体は県にできるが、市の権限で決定はできない。ただし、当事業にかかわる、一連の事務は、この限りではない。 土地改良法に基づく同意申請等を提出するが、権利者関係の調整には相当の時間を要す事案があり、権利者の事業に対する理解を確実なものとする必要があるため、削減余地は考えにくい。						
事業内容	一定区域内のほ場を区画整理工事等することにより、受益農家の作業効率化と農地管理労力軽減を実現することができるため、区画整理工事等を望む農家等に対し、当該区域内の水田所有者全員に対してほ場整備推進にかかる仮同意書を徴集してもらい、95%以上の仮同意を得られた場合に土地改良法に基づく事業採択に向けた手続きを県へ行い、事業採択となった場合に水田等の構造改善事業を実施する。																		
開始経緯	旧三町合併前の平成16年度に旧志布志町で、中山間地域のほ場整備の計画があったが、実施に至らなかった経緯がある。平成20年度～21年度、志布志市農村振興計画書を作成することにより、平成21年7月と10月に改めてアンケート調査を行った結果、実施希望地区を計画することができ、平成24年度に事業採択となった。この事業を廃止又は休止した場合、市内農家の意欲を衰退すると共に耕作放棄地の拡大が懸念される。										達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	事業により、農地の農集積化、受益農家の作業効率化及び農地管理労力軽減が図られ、農業法人や担い手農家による営農も促進された。						
実施状況	平成25年度に志布志地区、平成28年度に上門地区が事業採択となり、区画整理工事を進めている。平成31年4月には、蓬原中野地区が新規採択となり、埋蔵文化財試掘調査が完了したことから、工事着手に向けて、換地計画原案の作成や実施設計を行っている。																		
成果	ほ場整備を含む農業基盤整備の推進は、第1次産業を基幹とする本市の進行方向であり、事業実施により、受益農家の作業効率化と農地管理労力軽減に寄与していると共に農業法人や担い手農家による営農も進んでいる。										改革改善案	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 廃止終了							
課題	現在、土地改良事業では、土地の集積を図り認定農家や担い手育成に重点をおく施策が取られ、土地の集積等は目標値が設定されている。後継者育成は課題であることから、数年先の営農を見越した推進として、中間管理機構事業や多面的機能支払交付金事業などを活用するための組織づくりが必要である。											計画段階から、工事着手（事前換地含む）まで地元権利者との相当数の調整や信頼関係の構築が必要となるので、事業導入に際しては、丁寧な説明と共に地元地権者が一丸となって事業遂行するための意思統一ができるよう助言することも求められる。							

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		曾於東部地区基幹水利施設管理事業		担当課	耕地林務水産課				(3) 指標の推移									
				担当係	計画畑かん係				活動指標 (実施状況)		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
				1	6	1	9			ア	事務委託数	件	17	13	13	13	13	14
(個別目標)		2		1次産業が発展し続けるまち		主な費目		需用費(修繕料)、役員費、委託料		イ	支払回数	回	17	16	16	16	16	17
(施策)		3		生産基盤の整備		対象		基幹水利(国営造成)施設の維持管理		成果指標(成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)		1		稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする		事業期間		H25年度～ 年度(年間)		ア	事業進捗率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(施策)		1		農林水産業の成長産業化プロジェクト						イ	通水面積	ha	3,130	3,130	3,130	3,130	3,130	3,130
(1) 総事業費の推移			単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価								
				(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価								
年間 トータル コスト	事業費 人件費	財源内訳	千円	23,454	28,842	32,151	26,980	26,980	26,980	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	国営造成施設(基幹水利施設)は、国営事業完了後、地元市町が管理するよう土地改良法で定められている。また、施設の管理が悪いと水の供給ができなくなるほか、災害が起こる危険性がある。						
		国県支出金	千円	5,248	5,713	6,494	5,558	5,558	5,558									
		その他特定財源	千円	10,445	12,509	15,431	16,501	16,501	16,501									
		一般財源	千円	39,147	47,064	54,076	49,039	49,039	49,039									
		事業費計(A)	千円	0.930	0.930	0.930	0.930	0.930	0.930									
		所要人員(年間)	人	5,208	5,208	5,208	5,208	5,208	5,208									
		人件費概算(B)	千円	44,355	52,272	59,284	54,247	54,247	54,247									
(2) 事業概要											効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	基幹水利施設は、本来地元市町で管理を行わなければならないが、管理方法が国から定められており専門知識をもった職員がいないため、専門職員のいる土地改良区に再委託することで、施設の効率的な運用を行っている。曾於東部地区の国営造成施設(基幹水利施設)は、曾於市も受益地があることから、本市との受益面積割合に応じた当該事業の負担金を曾於市に請求して財源に充てている。					
事業目的	基幹水利施設管理事業を活用して国営造成施設(基幹水利施設)の良好な維持管理を継続的かつ計画的に行い、施設の有効活用と安定的な畑かんが水の供給を行う。																	
事業内容	曾於東部地区の国営造成施設(基幹水利施設)を適正に維持管理することにより、優良農地の拡大が促進され、畑作農業の生産性の向上と農業経営の安定が図られる。																	
開始経緯	基幹水利施設管理事業は、国営事業完了後は地元市町が管理するよう土地改良法で定められている。国営造成施設(中岳ダム他)は曾於東部地区がS59~H19に整備され、H24年度までは曾於市に委託して基幹水利施設管理事業として管理していたが、曾於市から委託を受けてH25年度より志布志市が管理することとなった。																	
実施状況	曾於東部地区の国営造成施設(基幹水利施設)について、施設の操作運転業務と維持管理を曾於東部土地改良区に管理委託している他、曾於東部土地改良区以外に保守点検業務や調査業務等を委託している。この他、年次的に設備等改修を行っている。									達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間	基幹水利施設管理事業の活用により、曾於東部地区の国営造成施設(基幹水利施設)が適正に管理され、畑かん施設の有効活用と安定的な水の供給が図られると共に、受益農家の生産性と農家所得の向上につながっている。						
成果	基幹水利施設管理事業の活用により、曾於東部地区の国営造成施設(基幹水利施設)が適正に管理され、畑かん施設の有効活用と安定的な水の供給が図られている。											改革改善案	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 廃止終了					
課題	曾於東部地区は国営造成施設(基幹水利施設)は、施設設置から相当数期間が経過し、機器の故障や設備の経年劣化が見られるため、定期的な機器更新と改修による設備の延命化が必要となっている。									年次的な設備改修の他、突発的に故障した箇所を応急修繕する対応もとっているが、耐用年数等を考慮しながら故障前に修繕ができるような対応が望まれる。								

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		曾於南部土地改良区育成事業補助		担当課	耕地林務水産課					(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
				担当係	計画畑かん係					活動指標 (実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
				予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	イ	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	1	6	1	9		ア	イ	2	2	2	2	2	2	
(個別目標)	2	1次産業が発展し続けるまち	主な費目	負担金、補助及び交付金					イ	回	回	1	1	1	1	1	1	
(施策)	3	生産基盤の整備	対象	曾於南部土地改良事業の推進及び運営補助					成果指標 (成果・効果)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)	総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくとともに、安心して働けるようにする	事業期間	H18 年度～ 年度 (年間)					ア	現受益面積	ha	1,018	1,035	1,050	1,075	1,100	1,125
(施策)	1	農林水産業の成長産業化プロジェクト								イ	水利用率	%	30.50	31.00	31.50	32.00	32.50	33.00
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価							
年間トータルコスト	事業費	千円	(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	曾於南部土地改良区の円滑な運営に資するための補助であるが、同土地改良区が畑かん水利用を一層推進しながら同土地改良区の財政基盤安定に結び付けていく必要がある。							
	財源内訳	千円																
	国県支出金	千円																
	その他特定財源	千円																
	一般財源	千円	6,528	6,201	6,201	6,201	5,891	5,891										
	事業費計 (A)	千円	6,528	6,201	6,201	6,201	5,891	5,891										
	所要人員 (年間)	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025										
人件費概算 (B)	千円	140	140	140	140	140	140											
(A) + (B)	千円	6,668	6,341	6,341	6,341	6,031	6,031											
(2) 事業概要																		
事業目的	曾於南部土地改良区は、畑地かんがい整備事業で整備された導水管、排水路等を管理しているが、財政基盤が脆弱なことから、同土地改良区の健全な運営のために支援を行う。																	
事業内容	曾於南部土地改良区受益地における畑かん水利用の推進及び曾於東部土地改良区の運営に必要な補助金を同土地改良区に交付する。																	
開始経緯	曾於南部土地改良区の受益地である関係市町（鹿屋市、大崎町、志布志市）の畑かん水利用推進や同土地改良区の運営に必要な経費を積算し、予定される収入が不足する場合に不足する額を関係市町（鹿屋市、大崎町、志布志市）が受益面積割で交付することとなった。																	
実施状況	鹿屋市、大崎町及び志布志市が受益面積割合に応じて補助している。本市の受益面積割合は46.975%となっている。																	
成果	曾於南部土地改良区の円滑な運営が図られると共に、畑かん水利用による受益農家の生産性と農家所得の向上につながっている。																	
課題	畑かん水を利用した営農推進を強化して、一層の水利用率の向上を目指し、曾於南部土地改良区の財政基盤を安定させる必要がある。																	
										改革改善案	拡充	現状維持	改善	○ 効率化	廃止終了			
										畑かん営農による高収益化の取り組みを改良区から受益農家に推奨して受益農家の所得向上に結び付けることで、一層の水利用率向上につなげていけるよう検討を要する。								

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		曾於東部土地改良区育成事業補助		担当課	耕地林務水産課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
				担当係	計画畑かん係				活動指標 (実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
				予算科目	会計	款	項	目	備考	理事會、運営委員會の開 回数	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)		
まちづくりﾌﾟﾗﾝ (基本目標)	振興 計画 体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	1	6	1	9			回	2	2	2	2	2		
(個別目標)	2	1次産業が発展し続けるまち	主な費目	負担金、補助及び交付金						回	1	1	1	1	1		
(施策)	3	生産基盤の整備	対象	曾於東部土地改良事業の推進及び運営補助						回	2	2					
(基本目標)	総合 戦略	1	稼ぐ志布志をつくとともに、安心して働けるようにする							単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
(施策)	1	農林水産業の成長産業化プロジェクト	事業期間	H18 年度～ 年度 (年間)						ha	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)		
										%	1,018	1,035	1,052	1,068	1,085		
											1,044	1,038					
											30.50	31.00	31.50	32.00	32.50		
											31.56	31.09					
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価								
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価								
年間 トータル コスト	事業費	千円							有効性 評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性 							
	財源内訳	千円															
	国県支出金	千円															
	その他特定財源	千円															
	一般財源	千円	4,600	4,600	4,600	5,939	6,938	8,460									
	事業費計 (A)	千円	4,600	4,600	4,600	5,939	6,938	8,460									
所要人員 (年間)	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	効率性 評価	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携 								
人件費概算 (B)	千円	140	140	140	140	140	140										
(A) + (B)	千円	4,740	4,740	4,740	6,079	7,078	8,600										
(2) 事業概要										達成度 評価	<ul style="list-style-type: none"> ・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間 						
事業目的	曾於東部土地改良区は、畑地かんがい整備事業で整備された導水管、排水路等を管理しているが、財政基盤が脆弱なことから、同土地改良区の健全な運営のために支援を行う。																
事業内容	曾於東部土地改良区受益地における畑かん水利用の推進及び曾於東部土地改良区の運営に必要な補助金を同土地改良区に交付する。																
開始経緯	曾於東部土地改良区の受益地である旧三町（末吉地区、松山地区、志布志地区）の畑かん水利用推進や同土地改良区の運営に必要な経費の他、将来の災害や突発事故等で畑かん施設等が破損して大きな経費を要することを想定し、基金を積み立てるための経費として各地区定額の補助金を交付することとなった。																
実施状況	曾於市と志布志市が均等割で補助しており、本市は松山地区と志布志地区の分を4,600,000円（2,300,000円×2地区）交付している。									改革 改善案	<ul style="list-style-type: none"> ○ 効率化 ● 廃止終了 						
成果	曾於東部土地改良区の円滑な運営が図られると共に、畑かん水利用による受益農家の生産性と農家所得の向上につながっている。																
課題	畑かん水を利用した営農推進を強化して、一層の水利用率の向上を目指し、曾於東部土地改良区の財政基盤を安定させる必要がある。																

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		農業水路等長寿命化・防災減災事業		担当課	耕地林務水産課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
				担当係	計画畑かん係				活動指標 (実施状況)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
まちづくりアツク (基本目標)	振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	改修施設数	箇所	-	-	2	3	3	3
(個別目標)	2	1次産業が発展し続けるまち	主な費目	負担金、補助及び交付金				イ										
(施策)	3	生産基盤の整備	対象	畑地かんがい施設 (減圧弁・加圧ポンプ等) の長寿命化更新改修				成果指標 (成果・効果)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
(基本目標)	総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくとともに、安心して働けるようにする	事業期間	R4	年度～		ア	事業進捗率	%	-	-	13.16%	31.58%	36.84%	47.37%		
(施策)	1	農林水産業の成長産業化プロジェクト		R10	年度 (7 年間)		イ											
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価							
年間トータルコスト	事業費	千円	(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	有効性評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	更新改修を行わないと施設の老朽化が一層進んで維持管理費が増大し、農家への安定的な水供給にも支障をきたすおそれが生じるので、安定的な営農と農家所得の向上に結び付かなくなる。							
	財源内訳	千円			2,931	3,110	3,110	3,110										
	国県支出金	千円																
	その他特定財源	千円			269	5,690	5,690	5,690										
	一般財源	千円																
	事業費計 (A)	千円	0	0	3,200	8,800	8,800	8,800										
人件費	人			0.025	0.025	0.025	0.025	効率性評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携	施設の維持管理は、専門的な知識を持つ土地改良区職員が対応することで効率的に行われている。 曾於東部地区の対象施設は曾於東部土地改良区が管理しており、曾於市にも所在していることから、曾於東部土地改良区と曾於市からも事業負担金等を納入してもらい、事業実施することになっている。								
所要人員 (年間)	人			0.025	0.025	0.025	0.025											
人件費概算 (B)	千円	0	0	140	140	140	140											
(A) + (B)	千円	0	0	3,340	8,940	8,940	8,940	達成度評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢、環境の変化 ・ 事業期間	当該事業の活用により、対象施設の長寿命化が図られると共に継続的に安定した水供給が可能となり、受益農家の安定的な営農につながるが見込まれる。								
事業概要	国営畑地かんがい事業の一環として県営事業で整備した減圧弁や加圧ポンプ等の経年劣化が進んでいることから、維持管理費の軽減と農家への安定的な水供給が今後も継続できるよう年次的に更新改修を行う。																	
事業内容	曾於東部地区内の支線水路ごとに整備されている減圧弁や加圧ポンプの機能保全診断を事前に実施して必要となる改修内容等を精査し、機器等の更新や改修を年次的に行う。							改革改善案	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 廃止終了	更新改修後も施設の日常点検を継続し、維持管理費を最小限に抑制していくことが不可欠である。								
開始経緯	これまで、曾於東部土地改良区が補修を行ってきたが、造成後20年以上が経過して全体的に施設の劣化・腐食等によって老朽化が見受けられるようになってきたことから、改良区だけの対応が困難となり、国の事業を活用して全体的な整備補修を行うことになった。																	
実施状況	曾於東部地区内の支線水路ごとに整備されている減圧弁や加圧ポンプの機器の更新や改修等を事前に実施する機能保全診断の結果に基づき、令和4年度から令和10年度にかけて年次的に行う。																	
成果	対象施設の更新改修を実施することで、施設の長寿命化が図られると共に、維持管理費の縮減と農家への安定的な水供給が継続できる。																	
課題	対象施設の更新改修を行う前に不要な維持管理費が発生しないよう土地改良区を中心に定期的な点検が必要である。																	